


# 欧米主要国の「副業」の現状

副業 兼業 マルチプルジョブホルダー ムーンライター  
ダブルワーク 米国 アイスランド ノルウェー

**担当**  
**村田 弘美**  
 グローバルセンター長/  
 主幹研究員




## 概要

本レポートでは、副業について、①定義、②基本統計と調査、③副業率が高い国の特徴(米国、アイスランド、ノルウェー)、④日欧米の副業関連事例50社と、4つのパートで構成している。副業が活発な国に焦点をあて、副業の実施状況や、調査・データなどに基づく副業者の姿、メリット・デメリットなど、「副業の現状」について明らかにした。また、各国の副業の取り組みや、副業を仲介し支援する企業などを紹介している。

## 問題意識

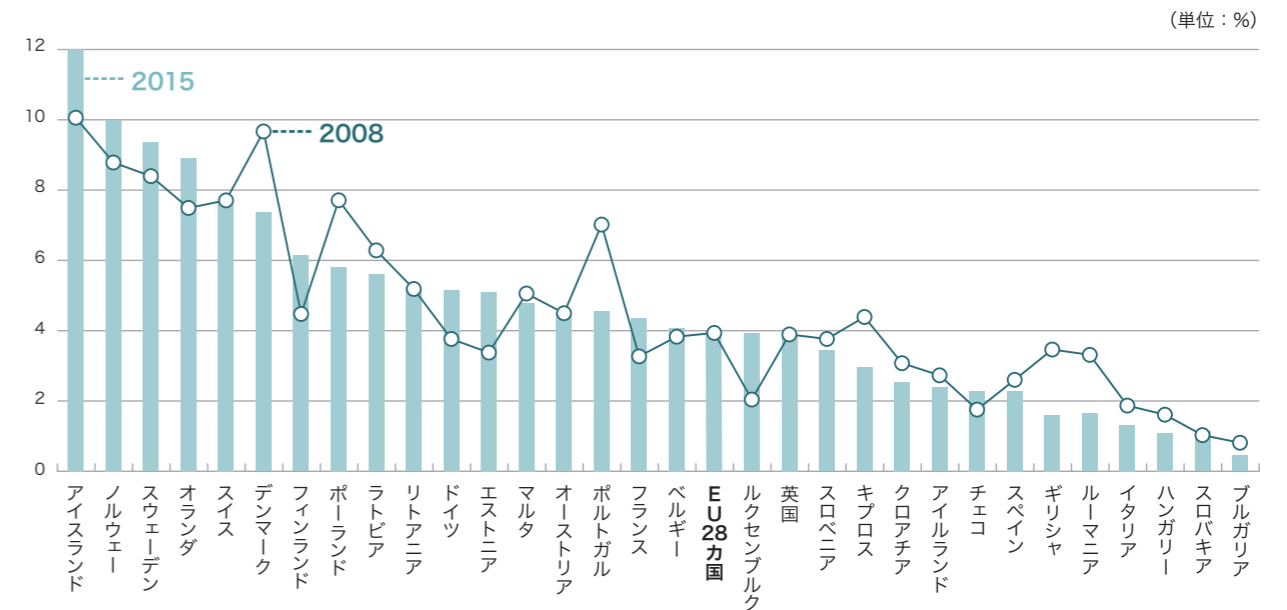
日本において2018年は「副業元年」と謳われ、同年1月には現行の法令のもと、企業や働く人は何に留意すべきかをまとめたガイドラインが策定された。日本経済団体連合会も2021年10月に「副業・兼業の促進～働き方改革フェーズIIとエンゲージメント向上を目指して」と題した報告書を発表、副業・兼業は社員のエンゲージメントにつながるとした。2018年以降、政府・企業ともに、副業・兼業への向き合い

方を再考し、推奨することで、これまで慎重であった企業も検討する、許容するなど、現在は氷山が溶けつつある段階である。

しかし、2020年1月に5万人を対象に実施した「全国就業実態パネル調査」をみると、「1年の間に副業を経験した」割合は正社員の8%と、日本における「副業解禁」はまだ低い水準にとどまっている。

## 結論

欧州各国の副業率（2008年、2015年）



注) 縦軸は各国の15～64歳の全被用者に占める副業を持つ人の割合を示す。  
 出所) LEHD  
 Konstantinos Pouliakas, Multiple job-holding: Career pathway or dire straits?, IZA World of Labor, no.356, 2017, p.3

副業は欧州や米国で広く普及している。Konstantinos Pouliakas 調査(2017)によると、EUでは労働者の約870万人(EU人口の4%)が副業をしていた。副業を持つ労働者は、2005年と比べて100万人増加している。米国では推定約730万人(米国の人口の4.9%)が副業をしていた(2015年時点)。より最近の調査では、副業は増加している。図表は2008年と2015年に、欧州各国における副業率を示したものであるが、2015年の時点で、欧州の中で最も副業率が高いのはアイスランド(労働者の12%)、次いでノルウェー(同10%)だった。

欧米主要国の副業は、パンデミックを機に2つの流れが生じた。1つは在宅勤務による副業の活発化、もう1つは収入減を補うための副業の増加。本レポートでは、米国、アイスランド、ノルウェーなど副業が活発な国々に焦点をあて、「副業の現状」について明らかにした。

近年はオンラインプラットフォームやアプリなどの

テクノロジーを介して、副業を持つことが容易になった。副業の効用は、副収入を得られる以外にも、本業とは異なる能力やスキルを活用することで、知識、エンゲージメント、モチベーションが向上し、それを本業に生かすことが期待でき、仕事に対する意欲も高くなるという。

人的資源が豊かな国を目指すには、セキュリティに配慮しつつも新たな活躍の場を与える、2倍3倍の能力発揮ができる機会を増やすという選択肢も必要となる。

## Works Reportはこちら

### 欧米主要国の「副業」の現状

[https://www.works-i.com/research/works-report/2023/side\\_jobs\\_2023.html](https://www.works-i.com/research/works-report/2023/side_jobs_2023.html)

